

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	②未利用資源の活用の推進			
(施策の小項目)	○水循環利用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用の促進	実施計画 記載頁	27	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定した水資源の確保にあたり、水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現する。そのため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「雨水利用の手引」改訂	雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供				→	県市町村
担当部課	企画部 地域・離島課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県民に対する雨水利用の普及啓発及び市町村への資料配付等、各種情報提供	—
活動指標名			計画値	実績値
雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供			—	9,000部
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県企業局、市町村水道局が実施する水道週間イベント及び各ダムで実施されるダム祭り等を活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した「雨水利用の手引き(平成24年度改訂)」を紹介し、9千部配布した。これにより、雨水の有効活用等について県民への周知を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県民に対する雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

前年度に検討した「取組の改善案」について、以下のとおり実施した。  
県企業局、市町村水道局が実施する水道週間イベント及び各ダムで実施されるダム祭り等を活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した「雨水利用の手引き(平成24年度改訂)」を紹介し、9千部配布した。  
これにより、雨水の有効活用等について県民への周知を図ることができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年)	22% (24年)	22% (28年)	9%	20.8% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
雨水利用の普及啓発資料の配付	0部 (24年)	9,000部 (25年)	—	↗	—
状況説明	雨水利用の普及啓発資料の配付については、平成24年度に普及啓発資料の作成が完了し、平成25年度には計画どおり効果的な資料の配付を実施した。 事業推進にあたり、現時点で特に支障はなく、引き続き平成28年度まで、計画的に資料の配付等を実施し、県民への普及啓発を行う。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年間給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。
- ②平成25年度に普及啓発資料の配付を行ったものの、県民全体に対しての周知は、未だ不足している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ③雨水等の利用については、県民の関心を高めることでその有効利用が促進されると思われる。そのため、これまで資料を目にする機会のなかった県民に対して、引き続き普及啓発を推進していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

上記①、②、③について

・県による直接配布では限界があり、また、一カ所一度のみの配布では、目に触れる機会が限られている。このことから、関係機関と連携し全県的な広がりを持って、持続的に普及啓発を進めていく。

・雨水等の有効利用の促進については、一般県民に、雨水の有効活用等について関心を持ってもらうため、平成25年度に引き続き、県企業局、市町村水道局が実施する水道週間イベント及び各ダムで実施されるダム祭り等を活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した「雨水利用の手引き」を紹介・配布する。

また、平成26年度は、公民館等にも配布先を広げて周知を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	②未利用資源の活用の推進			
(施策の小項目)	○水循環利用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	実施計画 記載頁	27	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	雨水等導入 モデルの仕 様作成	市町村への情報提供			→	県 市町村	
担当部課	企画部 地域・離島課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	雨水を利用した災害時対策について各市町村関係部署への情報提供及び説明会の実施(5月から1月にかけて地区別に計6回開催)を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村への情報提供			—	24市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は、全市町村関係部署に資料提供すると共に、沖縄本島所在各市町村の水道関連部署を対象に説明会を実施し、周知を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	雨水を利用した災害時対策について各市町村防災担当部署への情報提供及び説明会を実施する。		—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

前年度に検討した「取組の改善案」について、以下のとおり実施した。  
全市町村関係部署に資料提供すると共に、沖縄本島所在各市町村の水道関連部署を中心に説明会を実施した。  
これにより、雨水を利用した災害時対策について、県民への周知を図ることができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年)	22% (24年)	22% (28年)	9%	20.8% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村を対象とした説明会 参加市町村数	12市町村 (24年)	24市町村 (25年)	—	↗	—
状況説明	市町村を対象とした説明会参加市町村数については、平成24年度に調査及びモデル仕様の作成が完了し、平成25年度には全市町村への資料提供を行い、24市町村への説明会を実施した。 事業推進にあたり、現時点で特に支障はなく計画どおり進行しており、平成28年度まで引き続き、全市町村への情報提供を実施していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村における防災対策として重要な取組である。しかし、防災対策の重要性・必要性が理解されにくいことと、また、整備費用、避難施設数等の条件により中・長期的な取組となることから、普及の促進が容易ではない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

②防災対策の重要性等が理解されにくく、また、整備面等の条件により中・長期的な取組となることから、平成26年度も引き続き、説明会等で防災意識を喚起し、雨水利用システムに関する情報提供を行っていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

上記①、②について

・市町村の中長期的な防災対策の取組につなげられるよう、以下ア、イの活動を継続して進める。  
ア) 雨水利用による通常時の経費節減等の効果を示していく。  
イ) 主要な避難施設(学校施設等)の整備に当たり、貯留槽の設置等雨水利用システムの導入が図られるよう適宜情報提供を行うとともに、全市町村の水道、防災、教育等関係部署の担当者に対し、各種の機会を捉えて説明会を開催するなど、防災体制の強化を促す。

・また、平成26年度は、市町村の設置する主要な避難施設(学校等)への雨水利用システムの新規導入調査を行い、推進状況を把握して、同システムの普及促進に活かしていく。